

ミャンマーの事態に関する日本政府への要請文

内閣総理大臣 岸田文雄様

外務大臣 林芳正様

2月1日にミャンマーで国軍によるクーデターが発生してから10ヶ月が経とうとしています。ミャンマー市民による民主主義と自由を希求する命がけの闘いは、今も続いています。

公務員による職場放棄・不服従運動(CDM)は今も解雇、転居、転職、避難も辞さず続けられています。抗議の意思を示し市民の気持ちを励ますデモも若者を中心に逮捕拘束の恐怖の中、多くの拍手に迎えられゲリラ的に続いています。

そして選挙で当選した議員らによる連邦議会代表委員会(CRPH)とそれによって樹立したNUG(国民統一政府)は、少数民族とビルマ族が連帯した新生連邦国家を創設しようとしています。国際社会による軍政承認の動きはなく、現在米国、英国、フランス、チェコ、オーストラリア、韓国にNUGの事務所があるなど、NUG支援の動きは広がっています。

残念ながら国軍はこの間、残虐非道な暴力を繰り返し、子どもの命まで奪い、1200人以上の尊い犠牲者を出し、7000名もの人をいわれなき罪で投獄しています。

特に少数民族地域における空爆や砲撃など、国軍の残忍な行為は自衛のための戦闘開始を余儀なくさせ、新たに21万人の国内避難民を生み出しており、現在300万人に対し、人道支援が必要であると言われています。国民の約半数が貧困に陥るという予測が現実のものとなろうとしています。命を守る援助、家を追われた人々を保護する緊急支援活動が必要です。

私たちは、ミャンマーの情勢が一刻も早く改善され、民主主義と未来のために闘い続けているミャンマー市民の皆さんの支援に少しでもつながればと、「ミ

「ミャンマー国軍の資金源を着実に断つ」具体的な行動を日本政府や企業に求めてきました。しかし、この10ヶ月間、日本政府は、「資金源を断つ」具体的かつ有効な措置をどのようにとったのか説明をすることもなく、国軍の顔色を窺いつつなし崩し的に経済協力を続けています。

ミャンマー国軍がクーデターを起こして以降、軍と強い結びつきを持つ二人の日本人が、クーデターを実行したテロリスト軍 ミン・アウン・フライン総司令官と会談することを許す等、日本政府の対応が不十分・不適切であったことは、ミャンマー人の願いを踏みにじり、結果として日本の国益を損なっています。

ミャンマー市民からの切実な訴えに耳を傾けるとともに、多大な経済支援をミャンマーに振り向けてきた日本政府としての責任ある態度をただちに示すよう、即時の方針転換を強く要請し、以下の5点を請願します。

1. 「国民統一政府(NUG)」をミャンマーにおける正統な政府として承認する。
2. NUG を承認するまでは、人道支援を除く ODA を即時全面停止する。人道支援は NUG や市民団体経由で行う。
3. テロリスト軍から離脱する兵士を支援する。テロリスト軍を説得し、平和裏に NUG へ権限移譲をするよう働きかける。
5. 国際社会へ NUG が正統な政府であると呼びかける。

12021年12月8日

奈良県アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

代表 宮城恭子